

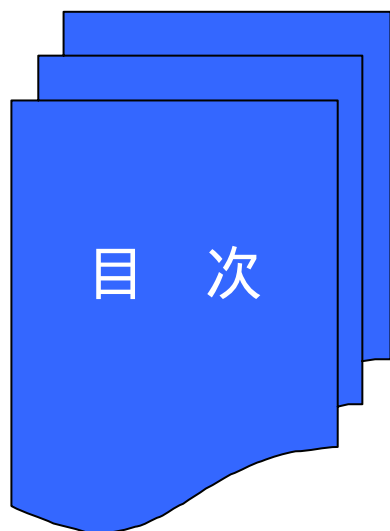
# 財務報告書

平成18事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）



国立大学法人 **三重大学**

三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す大学 ～人と自然の調和共生の中で～



国立大学法人会計の仕組み	1
決算の概要	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	6
利益の処分に関する書類（案）の概要	12
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	14
収支決算の概要	15
平成18年度主要財務指標	16

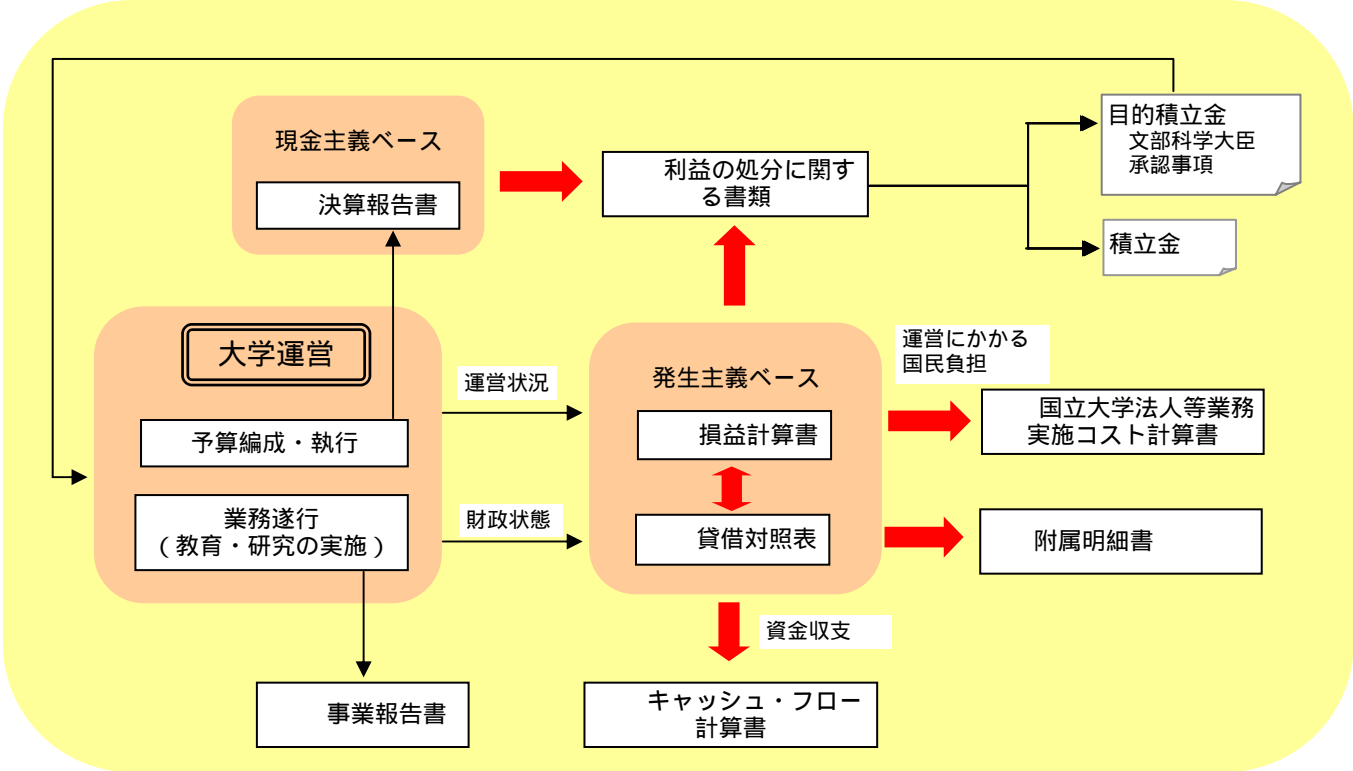
#### 平成18事業年度財務諸表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、平成19年6月28日に文部科学大臣に提出し、平成19年9月11日に文部科学大臣の承認を得たところです。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

# 国立大学法人会計の仕組み



国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

**企業会計に準拠**

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記 国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類（上記 決算報告書）も作成しております。

**損益均衡の会計処理**

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。主な例としては、固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化していません。

**経営努力を考慮**

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充て可能な仕組みになっております。（上記 利益の処分にに関する書類）

# 決算の概要

(単位：百万円)

財務諸表等	科目	平成17年度	平成18年度	増減額	
大学の 財産状態	貸借対照表	資産	45,400	46,272	872
		負債	21,006	21,396	390
		資本	24,393	24,876	483
大学の 業務活動	損益計算書	費用	30,348	31,315	967
		収益	31,403	32,364	961
		損益	1,054	1,047	7
		(目的積立金申請額)	320	400	80
大学の 資金の流れ	キャッシュ・フロー 計算書	業務活動	2,679	3,497	818
		投資活動	1,355	880	475
		財務活動	1,743	1,203	540
		資金期首残高	4,095	3,675	420
		資金期末残高	3,675	5,089	1,414
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等 業務実施コスト 計算書	実施コスト	12,666	13,624	958
収入・支出 の状況	決算報告書	収入	35,874	33,909	1,965
		支出	35,060	32,694	2,366
		収支	814	1,215	401

## 18年度決算ポイント

平成18年度決算において、前年度から会計基準の改訂となった内容として、病院セグメント情報の計上方法と減損会計の導入があります。減損会計については調査したところ、減損の兆候は認められませんでしたので、減損に係る会計処理はしておりません。

病院セグメント情報については、各附属病院の年度間及び各附属病院間のより精緻な比較を可能とする観点から公表することとなり、本学附属病院においては、10ページの診療関連事業-附属病院セグメント情報の修正損益によると57百万円となっておりますが、現金収支での決算においては、収入増や経費抑制により約47百万円の黒字となっております。なお、本学のその他の学部等は健全な財務状態であり、法人全体としてみれば、財務状況が悪化していることを意味するものではありません。

効率化係数による運営費交付金の減額や総人件費改革を踏まえた人件費削減に対応できるよう計画的な人員削減及び光熱水費等管理的経費の節減を進めております。一方で、外部資金獲得の増加に向けた活動、平均在院日数の短縮等による病院収入の増等、自己収入の増加に向けた取組を行っております。

これらの結果、当期末処分利益を計上しておりますが、そのうち現金の裏付けのある利益である目的積立金については、文部科学大臣の承認後、次年度以降の教育研究の質の向上や教育研究環境整備などに充て、効率的な活用を図っていくこととなります。

## 貸借対照表の概要

(平成19年3月31日現在)

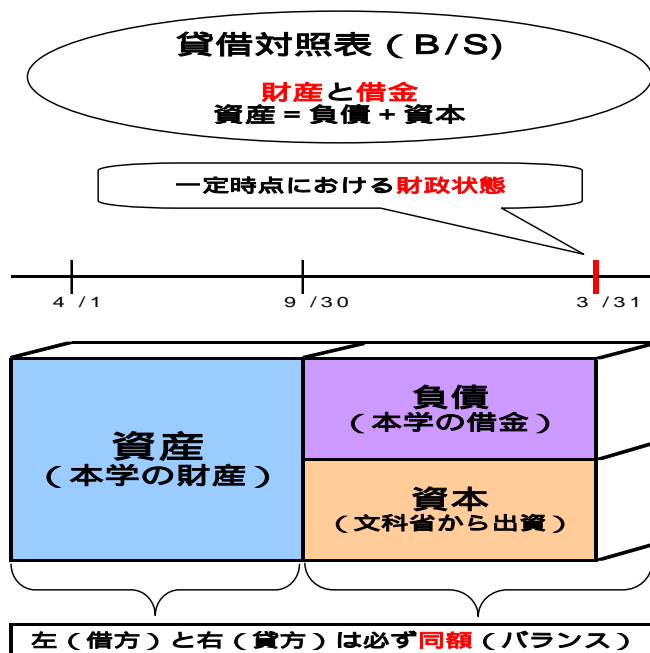
(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 資 本 の 部		
		平成17年度	平成18年度		
		平成17年度	平成18年度		
<b>資産の部</b> (固定資産)			<b>負債の部</b> (固定負債)		
土地	11,918	11,918	資産見返負債	5,746	5,725
建物	17,415	17,116	借入金	7,369	6,991
工具器具備品	4,353	4,042	リース債務	1,373	883
図書、美術品等	4,027	4,000	その他	2	4
船舶	21	17	<b>(流動負債)</b>		
建設仮勘定	4	38	運営費交付金債務	333	386
ソフトウェア等	112	149	預かり科研費補助金等	0	3
投資有価証券	299	299	預かり施設費	0	0
<b>(流動資産)</b>			寄附金等債務	1,787	2,208
現金及び預金	4,666	6,193	借入金	933	929
未収入金	2,294	2,229	未払金	2,835	3,602
(病院収入、学生納付金)			リース債務	505	521
たな卸資産	265	252	その他	118	134
(医薬品及び診療材料、重油等)			<b>負債合計</b>	<b>21,006</b>	<b>21,396</b>
その他	18	13	<b>資本の部</b>		
			資本金	17,485	17,485
			資本剰余金	4,334	3,922
			利益剰余金	2,574	3,469
			<b>資本合計</b>	<b>24,393</b>	<b>24,876</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>負 債・資 本 合 計</b>		
		<b>45,400</b>	<b>46,272</b>	<b>45,400</b>	<b>46,272</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・資本がどのような状態(財政状態)かを記載することにより、国民の皆様、その他利害関係者の方々に明らかにしています。



**資産の部 46,272百万円 対前年度比 872百万円増**

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い国から承継された固定資産（土地、建物、機械、図書など約370億円）が基盤となっております。  
 資産のうち固定資産については、医学部旧基礎校舎改修及び備品整備により取得資産は増加しているものの、建物・設備等の減価償却額がそれを上回っているため減少しておりますが、流動資産については、未払金の増により現金・預金が増加しております。

土地	11,918百万円	前年度同額
建物等	17,116百万円	対前年度比 299百万円減

三重大学は、5学部、附属病院を含め津市内の1ヶ所にキャンパスが集中し、その他には、観音寺地区、附属農場・演習林、水産実験所（志摩市）に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

**上浜地区**

主な部局：事務局、人文学部、教育学部、医学部、附属病院、工学部、生物資源学部、全学共同利用施設、講堂等

土地、建物：土地 527,185㎡、建物延面積244,015㎡

**観音寺地区**

主な部局：附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園

土地、建物：土地95,227㎡（内91,824㎡借地）、建物延面積18,415㎡

**その他地区**

主な部局：農場、演習林、水産実験所、学生寄宿舍

土地、建物：土地4,960,104㎡（内241㎡借受地）、建物延面積23,795㎡

基礎医学校舎



工具器具備品	4,042百万円	対前年度比 311百万円減
図書・美術品	4,000百万円	対前年度比 27百万円減

学内には教育研究診療分野において極めて重要な基幹的設備である1千万以上の機械備品（教育研究用設備171点程度約4.3億円、医療機器147点程度約6.8億円）が多数存在していますが、経年使用により更新待ちの設備も多く含まれている現状です。このことから、診療設備については、国立大学財務経営センターからの借入金やリース契約などの活用による整備を行い、また、教育研究設備については、外部資金や競争的資金による設備導入も積極的に推進するほか、全学的な共同利用の促進を図る取組として、共同利用センターによる大型研究設備の集中管理による学内利用の促進を図っております。

図書・美術品は本学の教育研究を行う上で重要な財産です。

図書費は、平成18年度末で約2千7百万円（17年度は約5千万円の増）減少しておりますが、その要因としては、電子ジャーナル化に伴い冊子体の購入減及び破損・重複している図書を処分したことによるものです。

なお、18年度末現在の蔵書数は、約91万冊を保有しております。

美術品は、登録有形文化財に登録されている三翠会館、レーモンドホールが主なものとなっております。



三翠会館



レーモンドホール

**投資有価証券 299百万円 対前年度同額**

投資有価証券については、寄附金の余裕金を財源として約2億円の国債及び約1億円の大阪市公債を購入し、資金運用を行っております。

**現金及び預金 6,193百万円 対前年度比 1,527百万円増**

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金（約3.6億円）や寄附金等外部資金の繰越金（約2.2億円）等からなります。

平成18年度は前年度に比べて期末の現金・預金が増加しましたが、これは年度末に購入した設備に対する支払いが多かったことや、寄附金の繰越残高、利益剰余金、退職手当の未払金が前年度より増加したことによるものです。

**負債の部 21,396百万円 対前年度比 390百万円増**

本学における負債は、法人化の際に引き継いだ借入金や国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっております。

**資産見返負債 5,725百万円 対前年度比 21百万円減**

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額相当額を負債として計上します。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振替え損益のバランスを図ることで、収入を見込むことのできない教育、研究用の建物や機械備品等の後年度における減価償却費計上による費用超過を防止しています。

**借入金（固定負債）6,991百万円 対前年度比 378百万円減**

**借入金（流動負債）929百万円 対前年度比 4百万円減**

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金（約70億円）と、長期借入金（約9億円）があります。

国立大学財務・経営センター債務負担金とは、国立大学特別会計から承継した借入金で、法人化前に附属病院建物や医療機器等を整備するために財政投融資資金を財源とした国からの借金です。償還期限は平成38年度です。

長期借入金とは、附属病院設備整備資金借入金で、病棟の建設や大型医療機器の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の病院収入により返済を行っています。

1年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。



附属病院再開発整備 完成予想図（平成29年度完成予定）

**資本の部 24,876百万円 対前年度比 483百万円増**

法人化の際に国から承継した資産と負債の差額を元手として、業務に関連して発生した剰余金などを加えて構成されています。

**資本金 17,485百万円 対前年度同額**

法人化の際に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

**資本剰余金 3,922百万円 対前年度比412百万円減**

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。

平成18年度は、施設費及び目的積立金による固定資産取得（672百万円）があったにも拘わらず、損益外減価償却による減（1,076百万円）が上回っているため減少しました。

**利益剰余金 3,469百万円 対前年度比895百万円増**

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金の残額389百万円、積立金2,032百万円に加えて、平成18年度の未処分利益1,048百万円が含まれています。

## 損益計算書の概要

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部			収益の部		
		平成17年度	平成18年度		
<b>経常費用</b>			<b>経常収益</b>		
教育経費	931		1,159	運営費交付金収益	11,454
研究経費	1,450		1,366	授業料等収益	4,537
教育研究支援経費	388		452	附属病院収益	12,752
診療経費	8,109		8,307	受託研究等収益	955
受託研究等経費	943		1,015	寄附金収益	611
人件費(教員)	9,586		9,658	財務収益	1
人件費(役員・職員)	7,348		7,702	補助金等収益	43
一般管理費	1,227		1,331	施設費収益	172
支払利息	341		303	資産見返負債戻入	693
経常費用合計(A)	30,329		31,299	その他の収入	130
経常利益(B) - (A)	1,025		1,006	経常収益(B)	31,354
臨時損失	19		16	臨時利益	23
当期純利益	1,029		1,004	目的積立金取崩額	25
当期総利益	1,054		1,047		43
<b>費用合計</b>	<b>31,403</b>		<b>32,364</b>	<b>収益合計</b>	<b>31,403</b>
					<b>32,364</b>

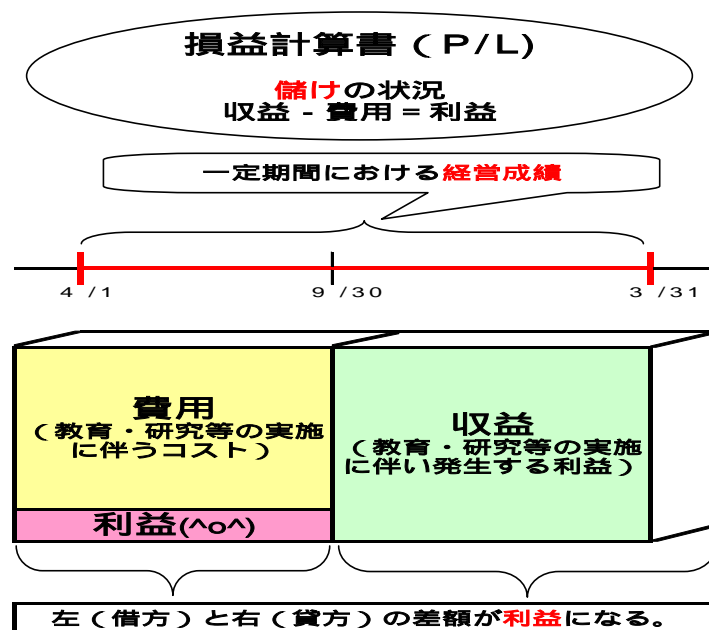
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

### 本表のポイント

損益計算書は、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

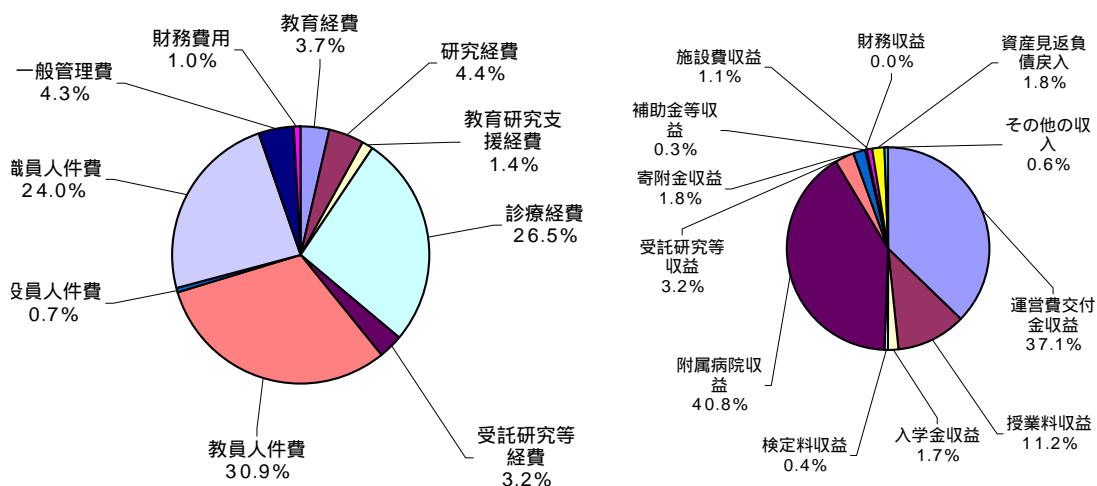
国立大学法人は、教育研究等という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としております。

また、各経費は、教育、研究等の目的別に分類されております。





## 経常費用・経常収益の構成内訳



## 費用・収益の概要

教育・研究・診療等の事業費や人件費等の業務費及び一般管理費、財務費用合わせて29,717百万円を使用しています。これらの経費の中には資産の取得額は含まれていませんが、現金の支出を伴わない費用として、減価償却費1,582百万円が別途経常されています。

人件費は17,360百万円を使用しており、経常費用に占める割合は55.6%です。

附属病院における人件費及び診療経費、管理経費等の経常費用は14,815百万円で、全体の経常費用に占める割合は47.3%です。

経常収益のうち現金を伴う収益は31,726百万円であり、現金を伴わない収益として、資産見返負債戻入580百万円が別途経常されています。この資産見返負債戻入は国立大学法人特有の会計処理で、前記の減価償却費との差額が損失計上の要因となります。

附属病院収益の経常収益に占める割合は40.8%です。

当期総利益は1,047百万円であり、そのうち400百万円については、現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額について文部科学大臣の承認後、目的積立金として整理され次年度以降に使用することとなります。

また、上記利益のうち647百万円については、借入金償還に係る国立大学法人特有の会計処理上発生する現金の裏付けのない利益（現金の裏付けがない）であり、大臣承認の対象外となり、国から承継された資産の見合いとなり、将来の減価償却費相当として当該資産の取替更新用の財源であり、積立金として整理されるものであります。

## 「費用」・「収益」と「収入」・「支出」の違いについて

「費用・収益」は経済的事実が発生した時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる発生主義）により処理が行われ、実際の現金の出入り時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる現金主義）による「収入・支出」とは決算において差異が生じます。

費用・収益と収入・支出に差が生じるものの例としては、固定資産の取得、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

これに加えて、固定資産を取得した際の資産見返勘定のように、損益均衡を図る国立大学法人特有の会計処理もまた差異を生じさせる原因となっております。

## 教育関連事業

教育に関連する事業として、学生への学部・大学院教育及び就職支援を行っており、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

- ・教育経費 : 学生に対し行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、正課教育、学生納付金免除等、課外活動経費が含まれる。
- ・教育研究支援経費 : 附属図書館、総合情報処理センター等の、大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費
- ・人件費 : 教育業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、教育業務実施に伴う収益
- ・授業料等収益 : 授業料・入学金・検定料等による収益

### 財務分析指標

	17年度	18年度
学生1人あたり教育経費（教育経費÷学生数） 〔充実した教育資源の投入がされているか否か〕	125千円	156千円
学生1人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷学生数） 〔教育研究活動を支援する活動の充実度を表す〕	52千円	60千円
教員1人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷教員数） 〔教員活動に対する支援の手厚さを表す〕	528千円	615千円
教員人件費あたり教育経費（教育経費/教員人件費） 〔人件費を所与とするとときの教育の充実度を表す〕	9.72%	12.01%

### 主な取組内容

#### e-learningシステムを利用したPBLチュートリアル教育の実施 特別教育研究経費にて採択（平成17年度～平成19年度）

PBL教育科目を100科目以上、e-learningを活用した授業科目を300科目以上開設し、両者を組み合わせた科目を42科目設置するなど、共通教育・各学部の専門教育における学生参加型の授業方法を拡大しています。

#### 文部科学省大学教育改革支援プログラムに各取組が採択

特色ある大学教育支援プログラム	「社会にニーズに即した人間性豊かな医師養成 - 地域社会を学びの場にして - 」
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	「全学的な知的財産創出プログラムの展開」
派遣型高度人材育成協同プラン	「地域圏バイオ・メディカル創業人材の育成」
特色ある大学教育支援プログラム	「海外医学部と連携した臨床医学教育 - 世界に通用する臨床医学教育と国際社会で活躍する人材の育成を目指して」
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	「教育実践力の育成と学校・地域の活性化 - 中学校区全域との連携による学校・地域活性化モデル及び幼小中大連携モデルの構築 - 」
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	「地域と時代に応える医学・医療研究者の養成（臨床研究者養成プログラム・臨床研究地域プログラムによる実践的改革）」
大学教育の国際化推進プログラム	「分野融合型領域の開拓に向けた調査研究」

#### 入学金・授業料の免除（奨学費）

経済的困窮度が高い学生や学業成績が良好な学生に対し、入学金・授業料の免除を行っております。また、独自奨学金制度として生物資源学部において「渡邊文二奨学金」を設けています。なお、平成18年度より大学院博士課程において、学業成績等が特に優秀である学生に対する奨励制度を設けています。

	17年度	18年度
入学金免除	5,358千円	3,384千円
授業料免除	219,756千円	204,426千円
渡邊文二奨学金	1,980千円	3,960千円
博士課程奨励制度	-	7,812千円
計	227,094千円	219,582千円

## 研究関連事業

研究に関連する事業として、教員の個人研究活動の他、在外研究活動及び社会連携活動による受託研究等を主として以下の経費及び収益により事業を行っております。

- ・ 研究経費 : 各学部等における研究に要する経費
- ・ 受託研究費等 : 国及び地方公共団体や民間企業等との受託研究契約に基づき実施される経費
- ・ 人件費 : 研究業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・ 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、研究業務実施に伴う収益
- ・ 受託研究・寄附金等収益 : 学外から受け入れた受託研究等の業務実施に伴う収益（費用進行基準）

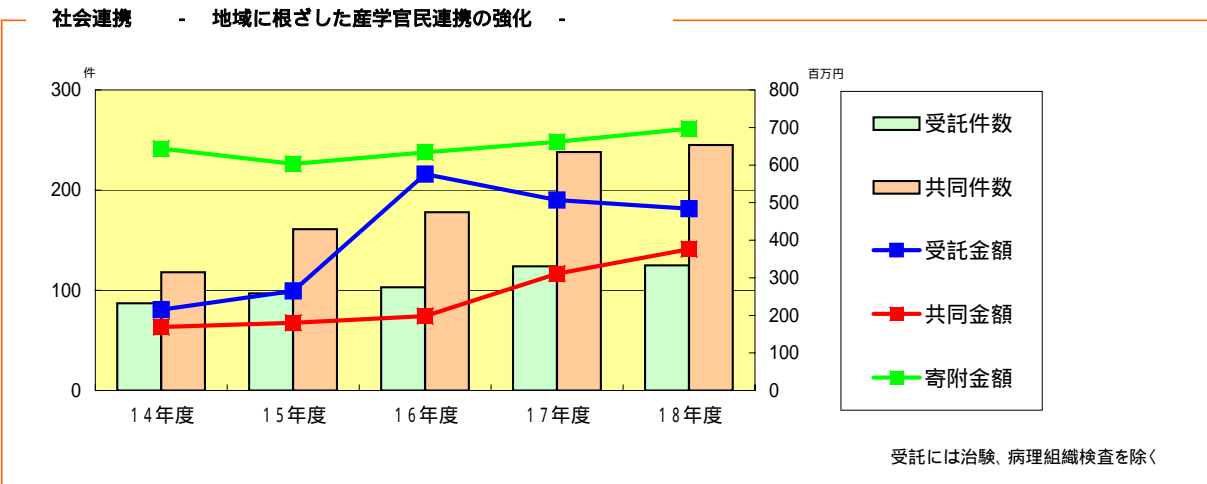
### 財務分析指標

	17年度	18年度
教員1人あたり研究経費（研究経費÷教員数） 〔財務的に研究活動への充実がなされているか〕	1,934千円	1,860千円
教員人件費あたり研究経費（研究経費/教員人件費） 〔人件費を所与とするときの研究の充実度を表す〕	15.1%	14.2%

### 主な取組内容

**三重大学COEプロジェクト - 世界拠点になりうる分野を選択し、資源を集中化**


三重大学として今後大きな成果が期待できる特定テーマの研究を重点的に推進するため、世界トップレベルの研究、学部として育てたい国内トップレベルの研究、若手研究を選定して研究費を重点配分  
 炎症性血管病変による臓器障害機構の解明とその修復再生治療法の開発  
 【特別教育研究経費にて採択（平成18年度～平成20年度）】  
 未来エネルギー・コミュニティーの成立工学 - 自然由来資源活用の自律分散発電システム社会に向けて -



**地域貢献型研究 - 伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマにした学際的研究の推進 -**

地域医療の研究：僻地医療、家庭医学等  
 東紀州文化研究：熊野古道、尾鷲組大庄屋文書  
 地震防災の研究：観光地避難シミュレーションプログラム  
 NPO地域開発研究機構による調査研究  
 環境、生物資源の研究：英虞湾浄化、干潟の造成、アマモ場の造成  
 薬事・健康・福祉産業の振興：みえメディカルバレープロジェクト  
 連携強化：四日市フロント・伊賀拠点

特別教育研究経費にて採択  
平成17年度～平成19年度



## 診療関連事業

診療に関連する事業として、地域に高度な医療を提供及優れた専門医を養成し、急性期病院としての機能を高め、患者様中心の質の高い医療を提供するために、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

- ・診療経費 : 附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費
- ・人件費 : 診療業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・附属病院収益 : 大学病院において行われる診療に対する収益

### 附属病院のセグメント情報（財務諸表 / 附属明細）

（単位：百万円）

区分	三重大学	同規模大学	全国平均	
業務費用	14,814	14,527	18,882	
業務収益	15,488	15,207	19,652	
業務損益	673	680	770	……a
借入償還等	736	570	740	……b（借入金元金償還額と減価償却費の差額等構造的な利益）
目的積立金取崩	4	74	94	……c（見合いの業務は、業務費用に反映されているため収益として補正）
修正損益	57	184	123	……d=a+b+c

（単位未満を切り捨てて表示しているため、計(d)は一致しません）

### 主な取組内容

#### 院内がんセンターの設置、患者サービスの向上

院内がんセンターを設置し、がん治療の一元化、がん登録の制度、緩和医療や患者支援の充実など、効率的で全人的ながん治療に取り組んでいる。  
 院内11箇所に設置された「意見箱」から患者ニーズをくみ上げ、毎週一回のミーティングや月一回の運営委員会においてそれらを分析・検証したり、5S運動の一環として、「患者サービスの向上」に重点を置いた取組を推進した。

#### 収支の改善状況（収入増やコスト削減の取組状況）

病院長と各診療科との経営懇談会を開催し、稼働率の向上、平均在院日数の短縮等による増収、材料費等の経費節減に対する意識啓発を行い、診療報酬改定でマヰ2.4%の影響があったにも拘わらず、当初予算と比較して2億2千万円程の増収となった。

17年度 約127億円  
 18年度 約132億円

⇒ **約5億円の増収**

	平成17年度			平成18年度		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	277,102人	1,135.7人	-	280,755人	1,145.9人	-
入院患者数	217,066人	594.7人	81.4%	210,468人	576.6人	78.9%

#### 附属病院の再整備事業

建物老朽化、最近の医学・医療の進歩、疾病構造の変化、高度情報システムの発展そして医療経済を考えた医療などの状況に対応し、患者様中心の医療を実施するため、再編整備が認められ、18年度においては、基本設計が完了し、新病院建て替えの支障となる精神神経科病棟及びMRI棟を移転整備した。



## 法人運営関連事業

国立大学法人の管理運営として、総務・財務・人事・経理その他これに準ずる業務、教職員の福利厚生等の業務を主として以下の経費及び収益により行っています。

- ・一般管理費                               : 国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費、他の区分に属さない
- ・人件費                                   : 役員の報酬・退職金及び管理運営に従事する職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・運営費交付金収益                   : 国から交付される運営費交付金のうち、管理業務実施に伴う収益

### 財務分析指標

一般管理費比率（一般管理費÷業務費）  
〔業務費に対する大学の管理業務の費用の割合〕

17年度	18年度
4.27%	4.49%

### 主な取組内容

#### 目標チャレンジ活動による管理的経費の節減

目標チャレンジ活動の一環としての一般職員の業務改善活動により、ペーパーレス化による用紙代、光熱水費、データバンチ料、事務用品等の消耗品費等の経費削減の取組を進め、その成果に関する報告会を行うとともに、全部署に向けて、その成果を活用するよう普及・啓発を行っている。



#### 環境ISO14001の認証取得に向けての活動

環境ISO推進室において環境マネジメントマニュアルを作成し、ISOに関する学内説明会を2回開催して学内構成員の環境に対する意識を高め、キャンパス清掃活動などを通じて実践的な取組を行った。



環境ISOキャラクター  
「まもる」

#### 自己収入確保に向けた取組

一時貸付対象施設と料金についてホームページ上で学内外者に広く周知したことにより資産の一時貸付が増収（平成17年度比4,523千円）  
農場収入拡大策として「松阪牛」の肥育を開始し、平成18年度において2頭を売払い、2,200千円の収入を上げた。



#### 広報戦略の積極的な推進

保護者及び地域住民に向け、メールマガジンを創刊し、大学の諸活動に関する最新ニュース、トピックス及び在学生の諸活動などを継続して配信した。また、地域住民を対象として行ったアンケート結果及びメールマガジンやWebmast（意見・質問箱）への意見等に応えるなど双方向の発信を行った。



## 利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分利益		
当期総利益	1,054	1,047
利益処分数額		
積立金	734	647
目的積立金 教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>320</u>	<u>400</u>
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">                     中期計画に記載                 </div>		

### 本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするものです。

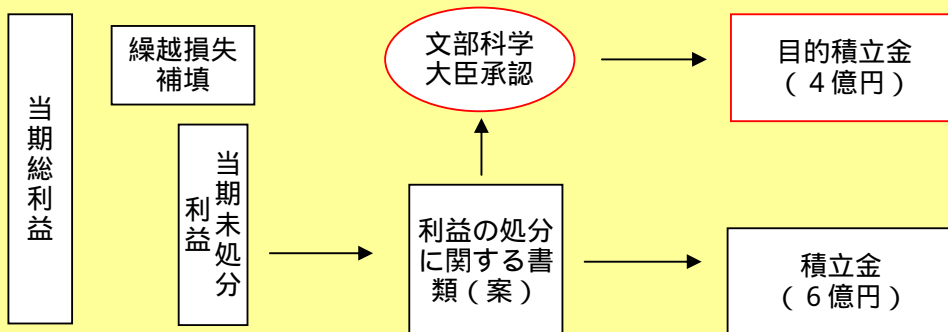
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。

この目的積立金は中期計画で定めた剰余金の使用の範囲内で使用可能となります。

### 目的積立金と積立金について

文部科学大臣による承認申請額については、当期末処分利益のうち、国から承継された資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額となっております。

また当期末処分利益のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理され、翌事業年度以降、損失の補填にのみ使用可能となります。



## キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b> 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 科学研究費補助金支出 運営費交付金収入 授業料・入学金・検定料収入 附属病院収入 外部資金収入 等	2,679	3,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> 定期預金等の預入による支出 有形・無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	1,355	880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> 長期借入金による収入 国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	1,743	1,203
<b>資金に係る換算差額</b>	-	-
<b>資金増加額</b>	419	1,414
<b>資金期首残高</b>	4,095	3,675
<b>資金期末残高</b>	3,675	5,089

### 本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内訳は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

なお、平成18年度の資金期末残高は、前年度より約14億円の資金増となっておりますが、主な要因としては、附属病院収入や長期借入による収入が増加したことがあげられます。また、実質の期末資金残高は約62億円（定期預金約11億円含む）ですが、この資金の主なものは、寄附金等の繰越金約18億円や年度末に計上された未払金約35億円に充当される資金です。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成18年4月1日～平成19年3月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
<b>業務費用</b>		
(1) 損益計算上の費用	30,348	31,316
業務費		
一般管理費 等		
(2) (控除) 自己収入等	19,043	19,380
授業料・入学料・検定料収益		
附属病院収益		
受託研究収益 等		
業務費用 合計	11,305	11,936
<b>損益外減価償却等相当額</b>	1,181	1,084
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	304	182
<b>機会費用</b>	484	422
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等		
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	12,666	13,624

### 本表のポイント

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

#### 業務費用

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

#### 損益外減価償却等相当額・引当外退職給付増加見積額

減価償却費や退職給付引当金増加額は民間企業では費用となりますが、国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部の退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の負担額を表しています。

#### 機会費用

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表しています。

・ 示された金額が三重大学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約136億円（対前年比約9億円の増加）となっております。



## 収支決算の概要

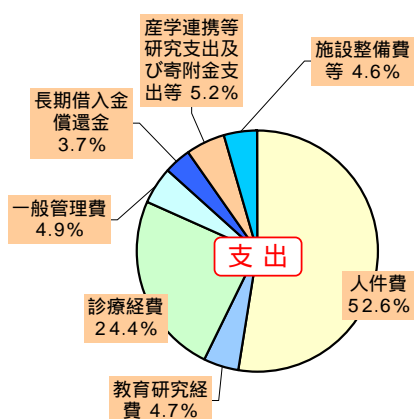
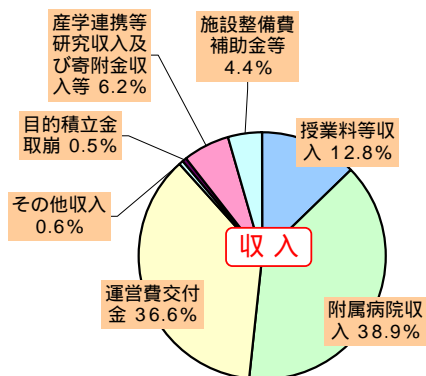
(単位：百万円)

	収入の部			支出の部		収支差額	
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
<b>教育研究診療等事業</b>	29,413	30,309		28,760	29,522	653	787
授業料等収入	4,373	4,350	人件費	16,799	17,207		
附属病院収入	12,696	13,197	教育研究経費	1,522	1,530		
運営費交付金	12,078	12,416	診療経費	7,680	7,960		
その他収入	142	195	一般管理費	1,539	1,604		
目的積立金取崩	124	151	長期借入金償還金	1,220	1,221		
<b>外部資金事業 (補助金含む)</b>	1,746	2,112		1,585	1,684	161	428
産学連携等研究収入	999	1,162	産学連携等研究支出	953	1,029		
寄附金収入	699	846	寄附金支出	584	554		
補助金等収入	48	104	補助金等支出	48	101		
<b>施設整備事業</b>	4,715	1,488		4,715	1,488	0	0
施設整備費補助金等	4,715	936	施設整備費等	4,715	936		
長期借入金	0	552	病院施設費貸付金	0	552		
<b>合 計</b>	<b>35,874</b>	<b>33,909</b>		<b>35,060</b>	<b>32,694</b>	<b>814</b>	<b>1,215</b>

### 本表のポイント

収支決算は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況について、収入・支出を事業別に区分して表しております。

### 収入・支出の構成内訳



平成18年度主要財務指標（本学の対前年度比較）

	17年度			18年度			本学増減
	本学	同規模大学	全国平均	本学	同規模大学	全国平均	
流動比率	111.2%	112.4%	100.9%	111.6%	112.6%	99.5%	0.4%
自己資本比率	53.7%	59.9%	72.2%	53.8%	59.0%	71.4%	0.1%
未払金比率	9.7%	12.5%	13.7%	12.0%	12.7%	13.8%	2.3%
目的積立金未使用率	64.3%	82.7%	88.5%	58.6%	65.5%	76.8%	-5.7%
人件費比率	58.9%	58.8%	58.2%	58.5%	58.4%	57.5%	-0.4%
一般管理費比率	4.3%	3.1%	3.7%	4.5%	3.3%	3.6%	0.2%
外部資金比率	5.0%	4.3%	7.6%	5.0%	4.6%	8.4%	0.0%
業務費対研究経費比率	5.0%	4.7%	8.5%	4.6%	5.0%	8.6%	-0.4%
業務費対教育経費比率	3.2%	4.3%	5.2%	3.9%	4.6%	5.4%	0.7%
学生当教育経費	125千円	166千円	188千円	156千円	177千円	200千円	31千円
教員当研究経費	1,934千円	1,653千円	2,826千円	1,860千円	1,759千円	2,920千円	-74千円
教員当広義研究経費	4,013千円	3,424千円	6,906千円	4,194千円	3,650千円	7,427千円	181千円
経常利益比率	3.3%	2.7%	2.9%	3.1%	3.3%	3.0%	-0.2%
貸倒比率	1.1%	0.5%	0.4%	1.2%	0.5%	0.4%	0.1%
受取利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
学生当業務コスト	1,704千円	1,869千円	2,246千円	1,836千円	1,909千円	2,251千円	132千円
診療経費比率	63.6%	65.8%	68.4%	63.0%	64.4%	66.9%	-0.6%
附属病院収益対 長期借入金返済比率	7.1%	16.6%	18.6%	7.1%	10.8%	11.9%	0.0%
修正業務損益比率	5.4%	4.7%	4.9%	0.4%	1.2%	0.6%	-5.0%
病床当附属病院収益	17,445千円	19,018千円	19,926千円	18,044千円	19,351千円	20,412千円	599千円
附属病院資産回転率	178.6%	84.8%	68.5%	184.3%	85.0%	70.2%	5.7%

財務指標については、国立大学法人、中規模病院有大学（25大学）と比較していますが、附属病院の有無、附属学校の有無、学部構成及び所在地が都市か地方かによる地価の差による保有資産の額など個々の大学の内部事情により、収支構造に有意の差が見られています。よって他法人と比較検討することについては、国立大学法人の裁量によらないものも多数あることに十分留意する必要があると考えられており、これらを今後どのように活用していくかは検討課題となっています。

## (指標一覧)

以下の記号は、公表資料の財務指標における財源措置との関係における重要度を表しています。

区分欄 : 特に重要、 : 重要、 : どちらともいえない、× : 重要性に乏しい

評価欄 : 高い値が良い、 低い方が良い

区分	算式	分析の視点	評価
貸借対照表			
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	流動負債の支払財源の確保	
× 自己資本比率	自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本の総資産に占める割合	
未払金比率	未払金 ÷ 業務費	-	-
目的積立金未使用率	目的積立金残高 ÷ 剰余金繰越承認累計額	-	-
損益計算書			
人件費比率	人件費 ÷ 業務費	教育・研究の財源の十分な確保	
一般管理費比率	一般管理費 ÷ 業務費	効率的運営	
外部資金比率	(受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金や収益性の拡大	
業務費対研究経費比率	研究経費 ÷ 業務費	研究の適正水準確保	
業務費対教育経費比率	教育経費 ÷ 業務費	教育の適正水準確保	
学生当教育経費	教育経費 ÷ 学生実員	教育の適正水準確保	
教員当研究経費	研究経費 ÷ 教員実員	研究の適正水準確保	
教員当広義研究経費	(研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等) ÷ 教員実員	-	-
経常利益比率	経常利益 ÷ 経常収益	法人本来の業務における収益性	
貸倒比率	貸倒引当金繰入 ÷ (学生納付金収益 + 附属病院収益)	-	-
貸借対照表、損益計算書			
受取利息比率	(受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金預金 + 有価証券)	-	-
国立大学法人等業務実施コスト計算書			
学生当業務コスト	業務コスト ÷ 学生実員 (修士・博士含む)	学生一人当たりの国民の実質的負担	-



地域に根ざし世界に誇れる独自性を発揮できるような戦略的経営・管理と機動的な組織づくりを目指すためには、財政基盤の裏付けを必要としており、財務諸表の分析を通して、最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進めるとともに、中期目標・中期計画の達成に向け、自律的な自己収入の確保及び管理的経費の節減に努め、経営の確立と活性化に取り組んでいきたいと思ひます。

## 国立大学法人三重大学 平成18事業年度 財務報告書

発行：国立大学法人三重大学財務部財務チーム

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL: 059-231-9951 FAX:059-231-9025

<http://www.mie-u.ac.jp/>